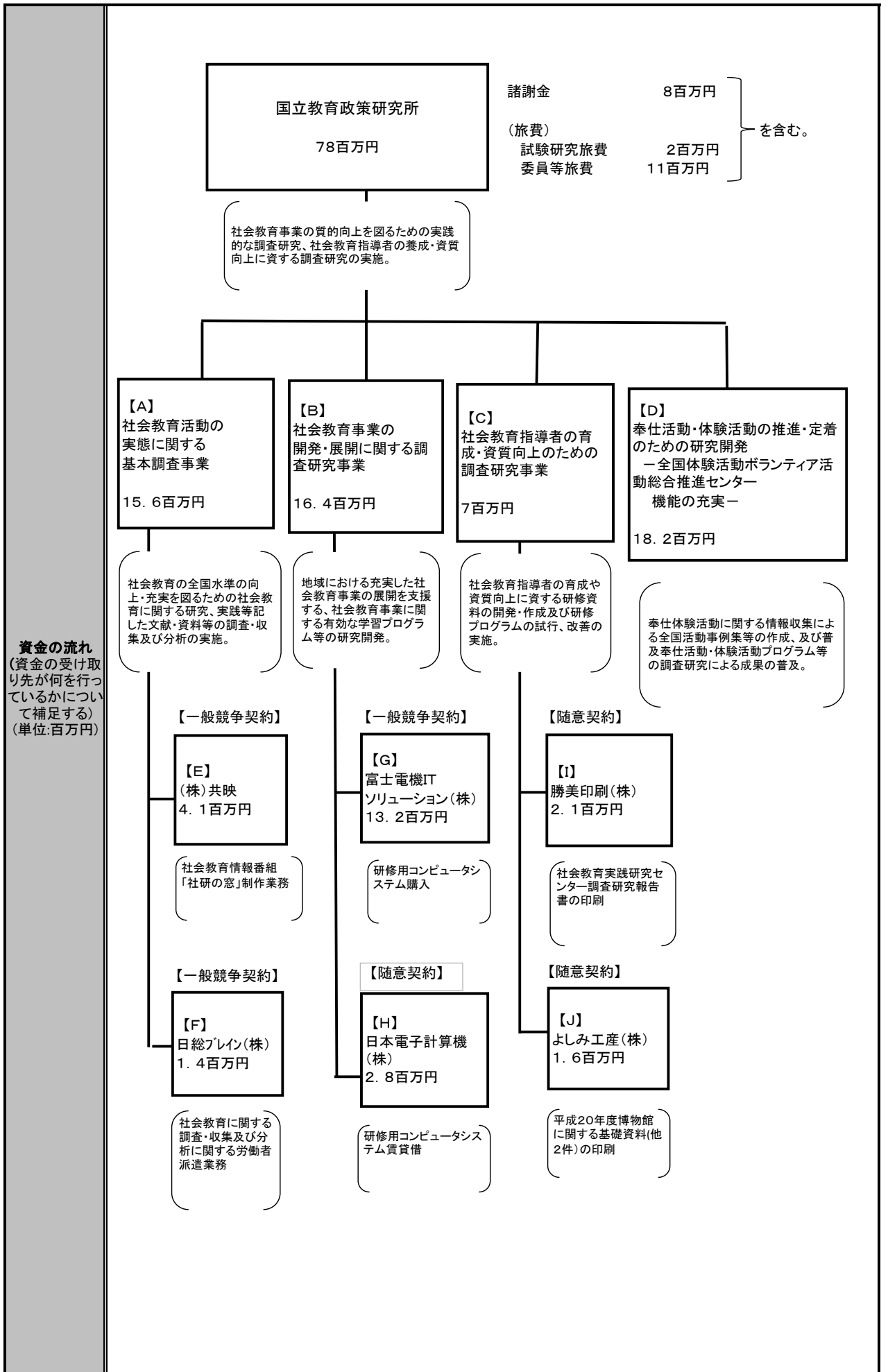


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	社会教育実践研究センター		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局	国立教育政策研究所		担当課室	社会教育実践研究センター	センター長 服部 英二	
会計区分	一般会計		上位政策	文部科学省の施策目標 1-3 地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計 画、通知等	平成14年度中央教育審議会答申 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成20年度中央教育審議会答申 「新しい時代を切り開く生涯学習の振興策について」		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国として社会教育行政を着実に推進していくために、地域での取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析し検証する必要がある。また、得られたデータや成果を調査研究報告書やセミナー等の開催等により情報提供することにより、地域の社会教育行政政策の策定に寄与する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○地域の社会教育の充実・活性化及び充実した社会教育事業の展開、地方自治体等が実施する研修事業を支援及び奉仕活動・体験活動を推進し、その定着を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業、②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業、③社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業、④奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究					
実施状況	<p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査委員会での成果をまとめた調査報告書(2分野×1,800部)を関係機関や行政関係者に配布・公表している。</li> <li>社会教育に関する研究・実践等を記した様々な文献・論文や行政資料、先進事例を調査・収集し、事例をまとめた冊子を各関係機関や行政関係者に配布し公表している。(1,500部)</li> <li>得られた成果をメールマガジンによる配信やインターネットにより社会教育情報番組「社研の窓」を全国の社会教育に関する研究者及び行政担当者等向けに配信している。(制作本数6本)</li> </ul> <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究委員会において、地域の学習プログラムの現状やあり方を取りまとめ、報告書等を各関係機関や行政関係者に配布し(2分野×1,800部)公表するとともに、併せて当センターで開発した学習プログラムを研修等で実施することで、学習プログラムの改善及び普及を図っている。</li> <li>遠隔社会教育研修のための学習プログラム及び学習コンテンツを作成し、当該コンテンツを地域において研修を実施することで、地域の研修の充実を図っている。</li> <li>特定のテーマに基づく研究セミナーを開催し、全国の社会教育関係者が学習し研究協議することで、新たな課題の発見やその解決策を図る機会を提供している。</li> </ul> <p>③について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究報告書(2分野×1,800部)を各関係機関や行政関係者に配布・公表するとともに、開発した研修プログラムを本センターにおいてモデル的・実証的に運用し、その結果を評価・分析することにより、研修効果を高めるための事業の実施方法などの改善や学習プログラムの普及を図っている。</li> <li>併せて、研修効果を高めるための社会教育指導者の研修資料を作成したことにより、より効果的に社会教育指導者の資質向上に寄与している。</li> </ul> <p>④について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国の奉仕活動・体験活動に関する事例の収集や事例集(1,400部)の提供、ホームページ等で公表している。</li> <li>地域における奉仕活動・体験活動のプログラム等を調査・研究及び分析し、奉仕活動・体験活動推進研究セミナー等を実施することにより、全国の社会教育指導者や関係者への先進的な取り組み等の普及を図っている。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	89	92	82	61	46
	執行額	84	76	78		
	執行率	94.4%	82.6%	95.1%		
	総事業費(執行ベース)	84	76	78		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	不用額は購入物品や契約等の見直し等から生じたものであるが、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算 チーム の 効果 率	<p>1. 事業評価の観点: 全国の社会教育活動の実態に関する基本的な調査及び資料等の収集を行うとともに、地域における充実した社会教育事業の展開を支援するための学習プログラム等の開発、社会教育指導者の資質向上等に関する調査研究及び奉仕活動・体験活動の推進・定着に資する調査研究を実施しており、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 構成する4つの事業全てにおいて、予算と執行に乖離があることから、その要因等を十分に精査し、真に必要な経費のみ予算計上することとし、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記						



A.社会教育活動の実態に関する基本調査事業			F.日総ブレイン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	社会教育情報番組制作業務、プリンター修理、労働者派遣業務 ほか	8.5	役務費	社会教育に関する調査・収集及び分析に関する労働者派遣業務	1.4
物品購入費	ドラムカートリッジ、廃トナーボックス、乾電池、封筒、書籍 ほか	5.8			
通信運搬費	OCN利用料 ほか	0.9	計		1.4
印刷製本費	事例集の印刷 ほか	0.4	G.富士電機ITソリューション(株)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		15.6	物品購入費 役務費	研修用コンピュータシステム	13.2
B.社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業			計		13.2
費目	使 途	金 額 (百万円)	H.日本電子計算機(株)		
物品購入費	研修用コンピュータシステム	9.3	費目	使 途	金 額 (百万円)
借 料	システムの賃貸借	2.8	借 料	研修用コンピュータシステム	2.8
役務費	研修用コンピュータシステム	3.9			
その他	レーザープリンタ ほか	0.4	計		2.8
計		16.4	I.勝美印刷(株)		
C.社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業			費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	社会教育実践研究センター調査研究報告書の印刷、平成20年度博物館に関する基礎資料(他2件)の印刷製本 ほか	6.0	印刷製本費	社会教育実践研究センター調査研究報告書の印刷	2.1
その他	資料等の梱包発送費 ほか	1.0	計		2.1
計		7.0	J.よしみ工産(株)		
D.奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 —全国体験活動ボランティア活動 総合推進センター機能の充実—			費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成20年度体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修プログラム事例集	0.3	印刷製本費	平成20年度博物館に関する基礎資料(他2件)の印刷製本	1.6
物品購入費	PPC用紙	0.3	計		1.6
その他	平成20年度体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修事例集封入発送 ほか	0.3			
計		18.2			
E.(株)共映					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	社会教育情報番組「社研の窓」政策業務	4.1			
計		4.1			

費目・使途  
(「資金の流れ」  
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)